**臨海副都心進出事業者公募**

**（青海Ｃ２区画）**

**様式集**

|  |
| --- |
| **平成２９年１２月** |

|  |
| --- |
| **東京都** |

* 応募申込に関する様式

|  |  |
| --- | --- |
| 様式１ | 応募申込書 |
| 様式２ | 宣誓書 |
| 様式３ | 土地価格等提案書 |
| 様式７ | 臨海副都心まちづくりガイドライン　－２０１６改定－  チェックリスト（抜粋） |

* 仲介業務に関する様式

|  |  |
| --- | --- |
| 様式４ | 仲介届出書 |
| 様式５ | 仲介業務に関する宣誓書 |

* 質疑に関する様式

|  |  |
| --- | --- |
| 様式６ | 質疑書 |

(様式１)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　 日

**応募申込書**

　東京都港湾局長　　殿

所在地

応募者又はグループの代表企業等の名称代表者名 印

（事務担当責任者）

所 属　職 名

氏 名

電 話

　東京都が実施する「臨海副都心進出事業者公募要項（平成２９年１２月）」に基づき、応募します。

　応募区画は、（　　　　　　）区画です。

　土地の処分方法は、（　売却方式　・　長期貸付方式　）を選択します。

　本契約の締結時期は、

（　地区整備計画の都市計画決定前　・　地区整備計画の都市計画決定後　）

を選択します。

　企業グループ構成表

　　　　　所在地

　　　　　企業等名

　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　所在地

　　　　　企業等名

　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　仲介業者の指定（　以下の業者を指定します。　・　指定しません。　）

　　　　　所在地

　　　　　企業等名（宅地建物取引免許番号）

　　　　　代表者名

　　　　（事務担当責任者）

　　　　　所 属　職 名

　　　　　氏 名

　　　　　電 話

（様式２）

**宣　　　誓　　　書**

東京都港湾局長　　　殿

応募申込みに当たり、次の事項について宣誓いたします。

１　法令等を遵守した経営を行うとともに、公正で誠実な企業倫理に基づく事業活動を行います。

２　東京都の実施する臨海副都心のまちづくりについて、その趣旨を尊重し、協力します。

３　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第１項の規定に該当する者ではありません。

４　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成１１年法律第１４７号）第８条第２項第１号の処分を受けている団体及びその役職員又は構成員（以下「４に掲げる団体等」という。）ではありません。

５　東京都暴力団排除条例（平成２３年東京都条例第５４号）第２条第２号に規定する暴力団及び同条第４号に規定する暴力団関係者（以下「５に掲げる暴力団等」という。）ではありません。

６　４に掲げる団体等及び５に掲げる暴力団等から委託を受けた者並びに４に掲げる団体等及び５に掲げる暴力団等の関係団体及びその役職員又は構成員ではありません。

７　東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和６２年１月１４日付６１財経庶第９２２号）第５条第１項に基づく排除措置期間中の者ではありません。

８　東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱（平成１８年４月１日付１７財経総第１５４３号）に基づく指名停止期間中の者ではありません。

９　応募申込みをした日から過去１年間の法人税、消費税又は法人事業税を滞納している者ではありません。

平成　　年　　月　　日

　　　　　　 所在地

企業等名

　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

(様式３)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成　　年　　月　 日

**土地価格等提案書**

　東京都港湾局長　　殿

所在地応募者又はグループの

代表企業等の名称

代表者名 印

（事務担当責任者）

所 属　職 名

氏 名

電 話

「臨海副都心進出事業者公募要項（平成２９年１２月）」に基づく提案競技において、事業予定者となった場合は、以下の条件をもって土地を買い受け（借り受け）ます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ◇　応募区画　　　　　（　　　　　　区画　）  ◇　土地の処分方式　　（　売却方式　・　長期貸付方式　）  ◇　提案価格   * 売却方式を選択している場合は買受価格、長期貸付方式を選択している場合は権利金の額を記入する。  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | |  | 千 | 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 | |

（留意事項）

１　金額は、算用数字で表示し、頭書に￥の記号を付記すること。

２　金額の訂正は認めません。

３　公募要項４頁に記載の最低価格を下回る金額の提案を行った場合は、失格となります。

（様式４）

仲介届出関係

平成　　年　　月　　日

東京都港湾局長　殿

所在地

仲介業者名

（宅地建物取引事業免許番号）

代表者　　　　　　　　　　　印

　臨海副都心進出事業者公募要項及び臨海副都心用地の処分の仲介に関する要綱に基づき、臨海副都心用地の処分業務を行います。

記

１　対象区画

地区名

区画名

　　２　仲介対象進出希望者

所在地

名称

代表者

　（事務担当者）

所属

氏名

電話番号

（様式５）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　仲介届出関係

**宣　　　誓　　　書**

私は、以下の事項に該当する者でないことを宣誓いたします。

平成　　年　　月　　日

東京都港湾局長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　 住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　 氏　名　　　　　　　　　 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

１　宅地建物取引業の業務停止命令を受けている者

２　東京都議会の議員が、無限責任社員、取締役、監査役若しくはこれに準じる者又は支配人を務めている者

３　東京都の職員が、無限責任社員、常勤取締役、常勤監査役若しくはこれに準じる者又は支配人を務めている者

４　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４の定めに該当する者

５　無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成１１年法律第１４７号）第８条第２項第１号の処分を受けている団体及びその役職員又は構成員

６　東京都暴力団排除条例（平成２３年東京都条例第５４号）第２条第２号に規定する暴力団及び同条第４号に規定する暴力団関係者

７　５及び６に掲げる者から委託を受けた者並びに５及び６に掲げる者の関係団体及びその役職員又は構成員

８　東京都契約関係暴力団等対策措置要綱（昭和６２年１月１４日付６１財経庶第９２２号）第５条第１項に基づく排除措置期間中の者

９　東京都競争入札参加有資格者指名停止等措置要綱（平成１８年４月１日付１７財経総第１５４３号）に定める指名停止期間中の者

（様式６）

平成　　年　　月　　日

質　　疑　　書

「臨海副都心進出事業者公募要項（○区画）」について、以下のとおり質問します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業等の名称等 | 企業等の名称 |  |
| 所在地 |  |
| 担当者の  氏名・連絡先 | 部署名 |  |
| 担当者氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 質疑内容 | 記載部分  （資料名、ページ等） |
| 1 | 【記載例】  「臨海副都心まちづくりガイドライン」はどこで入手できるのか。 | 公募要項P3 |
| 2 | 【記載例】  壁面後退はどれが適用となるのか。 | 臨海副都心まちづくりガイドライン  P30～P33 |
| 3 |  |  |

* 質疑内容は、要旨を簡潔にまとめた上、記載してください。
* 記載部分は、質疑内容の対象となる資料名、ページ等を記載してください。
* 記入欄が不足する場合は、本様式を複写して記載してください。
* 質疑書は、電子メールにより提出してください。

（メールを送信する際の件名は「質疑書の送付（○区画）」としてください。）

受付窓口への持参も可能ですが、来庁前に御連絡ください（０３－５３２０－５５８３）。

【受付期間】平成３０年１月１０日（水）午前９時から平成３０年１月１２日（金）午後５時まで

【提出先】東京都港湾局臨海開発部誘致促進課誘致担当　[S0000522@section.metro.tokyo.jp](mailto:S0000522@section.metro.tokyo.jp)